

世界の工業生産基地としての 西太平洋経済圏

小林 實

1. 70年代以降の対米輸出依存型の発展

私はこの10年間、調査の仕事をむしろ西太平洋経済圏の発展の追跡に焦点を合わせてきた。ここで西太平洋経済圏と呼ぶのは、日本・NIEs・中国・アセアン等の太平洋圏西部の存する地域を指す。これらの地域の共通項は、最近の経済成長が高いということのみで、OR学会に提出する論文の定義としては、理論的な根拠は薄弱とのご批判を受けるかも知れない。しかし、私は経済調査は現実に立脚する、つまり『脚踏实地』の調査から出発し、その結果を総合した上で理論が構築されるべきと考える。

また、この地域の調査では、計量的な数字による論議が十分にできない点もお許しを請わねばならないところである。金額的な統計数字から見れば、世界経済でのウェイトの小さいこの地域に、なぜ調査の重点を置いたかは疑問がでて当然である。しかもこの地域の経済では統計が不備であり、実態を把握するには多くの人々に面接し、その話の裏をとって判断するという大変非効率的な作業を伴う。しかし実態を特に産業活動の規模や発展性

という視点から捉えると正に経済調査を担当するものにとっては軽視できない重みのある地域である。

まず、図1で10年前と比較すると、太平洋をめぐる貿易が驚くべき発展をしていることが確認される。西太平洋経済圏の各国経済は、この貿易量の急拡大を背景に大きく躍進したのである。

このような西太平洋経済圏の躍進を可能にした背景を考えると、①この地域の人々が勤勉で、かつ高い貯蓄率で資本形成を支えたことが基本であるが、②これに加えて安定した政権の下で、まず農業の発展、そして輸指向型の工業の育成を重視した的確な産業政策を展開してきた。③さらに看過できないのは、海運技術の進歩が太平洋を貿易の障害から貿易の通路に変えたという事実である。オランダの計量経済学者リンネマン教授が60年頃に計測された世界の貿易立地指数では、日本と韓国は世界でも最悪の貿易立地条件にあった。この貿易立地の悪さは一面では後進的工業化にさいして非関税障壁と働く有利さをもたらしたが、反面輸出の伸長を進める上で大きなハンデキャップとなったことは否定できない。しかし、近年の海運技術の進歩によってこの不利性はかなり克服され、たとえば対米輸出でもまず西海岸の市場では東海岸や欧州と対等に闘えるようになったことが対米輸出拡大の起点となったことは見逃せないところであ

こばやし みのる 日本興業銀行
〒100 千代田区丸の内1-3-3

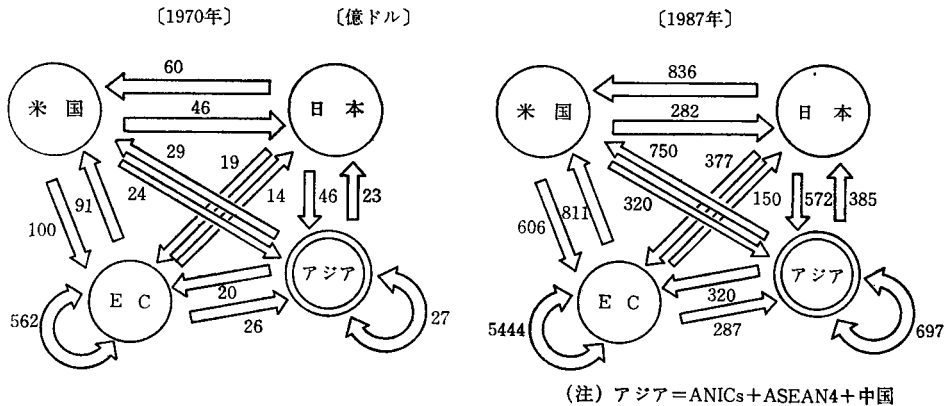


図1 太平洋をめぐる貿易量の拡大

る。

しかも、80年代前半のドル高は、対米輸出の採算を大きく改善した。特に83年以降の米国景気の急上昇の過程で米国の輸入が大きく拡大し、このチャンスに西太平洋経済圏の産業企業が最も迅速な適応力を示したことが特筆される躍進の原因となった。

2. プラザ合意以降の域内分業の発展

西太平洋経済圏の発展を見る上で、もう1つ見逃してはならないのは、85年9月のプラザ合意以降の通貨調整を経て、この地域の経済が新たな飛躍を示したことである。まず86年には、韓国・台湾・香港などのNIEsの産業が、円高に悩む日本にかわって欧米市場への輸出を大きく伸ばす戦略を採り、かなりの成果を挙げ、経済成長率を高めた。さらに87年になって通貨調整の影響がNIEsの通貨にまで波及すると、NIEsに代わってASEAN諸国や中国の工業立地が見直され、これらの地域での分業的生産構造の転換が生じ、これがこの地域の経済・産業発展を大きく刺激したのである。

通貨調整を契機として西太平洋経済圏の産業の活性化が生じたのは、この地域の経済が、①日本、②NIEs、③ASEANと中国、という3層構造を持った姿で形成されており、これらの経済では企業経営者が通貨調整という環境変化にきわめて敏感に反応し、迅速な事業展開を始めたことが指摘できるが、同時にこれに必要な資本蓄積と産業基盤の整備とがすでに用意されていた点も見逃せないところである。

この結果、従来は対米輸出依存型であったこの地域の経済は、かわってアブソーバー役として登場した日本、中国経済の躍進も刺激材料となり、またそれぞれの経済が生産性を高めて所得水準を上昇させた結果、自らの購買力が作る市場も豊かになったこともあって域内分業を可能とする基盤を次第に固めていったのである。

1つの数字を挙げれば、87年にはこの地域の輸入は4000億ドル弱と、米国の輸入の4300億ドルを下回っていたのが、88年には5000億ドルを超える規模にまで膨張し、米国の4600億ドルを上回る規模に達しているのである。

こうした西太平洋経済圏における最近の経済・産業発展と実に見事な構造転換を見ていると、そこにはこの動きを支えた主体として、日本企業の海外展開の進行とともに華僑の活躍が目立つようになってきたことは看過できない変化として指摘できるように思われる。

3. 小経済圏間の工業化競争の展開

こうした流れをさらに分析すると、最近では域内分業が図2のごとくいくつかの小経済圏の成立という方向に進みつつあることを指摘できる。まず最初に発展した香港を中心とする華南経済圏の発展が目撃されたが、ここに至りて日本や台湾企業の進出ラッシュが目立つタイ・マレーシアのマレー半島経済圏が力を充実させつつあるし、また台湾企業が対岸の福建省に大挙進出し閩南経済圏を切り開きつつある。さらに日本・韓国の企業は遼東半島から山東半島および朝鮮半島を結ぶ環渤海経済圏を形成しようとする動きもあり、上海の『浦東』開発計画を契機に長江経済圏もより確実に視野に入ってきてようし、北京と天津を中心とする華北経済圏も何らかの構想を進展させるものと期待されるのである。

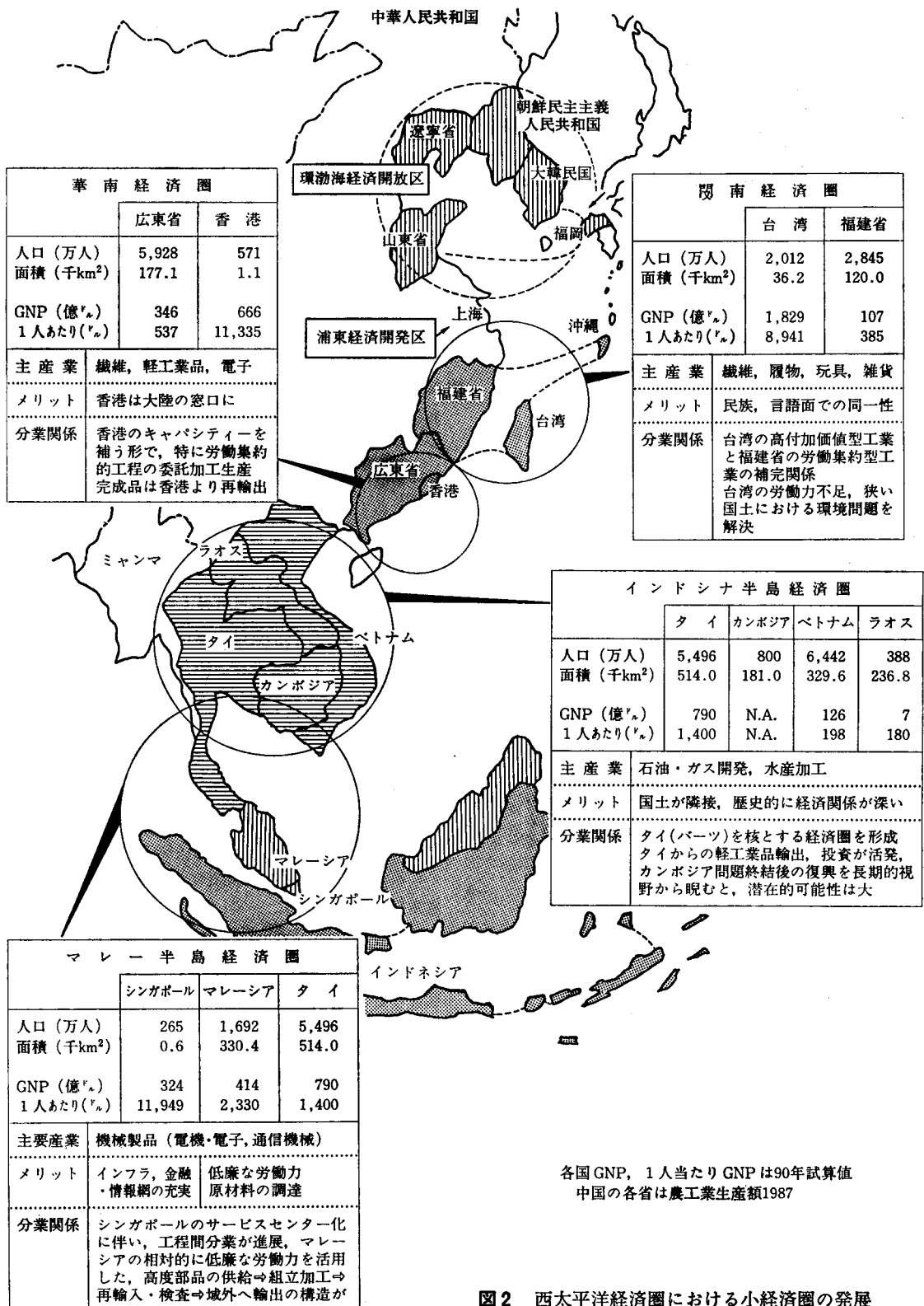
4. 金額統計と物量統計との乖離をどう解釈するか

このような経過を経て発展をとげてきた西太平洋経済圏の業績を評価する上で見誤ってはならない点は、大幅な通貨調整の結果、統計を読む上で金額ベースの数字と物量ベースの数字との間で大きな乖離を生じてしまっていることではなからうか。

日本経済は、円高でドルに換算した金額ベースの数字で捉える限り、西太平洋経済圏では圧倒的な規模を誇っているが、物量ベースでの生産規模で捉えると、日本のシェア低下は顕著に進んでおり、日本以外の西太平洋経済圏の産業の地位向上は驚くばかりの早さで進行していることが見逃せない事実として浮かび上がる。

まず世界の海運輸出貨物量の推移を見ると、87年の日本は93百万トンの貨物を積み出したのに対して、日本以外の西太平洋経済圏の積出量は日本の5.4倍に当たる5億トンを越す規模にまで拡大している。しかも、台湾の輸出貨物量はすでに1億トンを越え、日本を凌駕する量的規模の輸出貨物を出荷するに至っているのである。

この統計でこの間の世界全体の輸出貨物量の伸びを見ても、石油危機の影響もあって年率1%以下と停滞が目立ったのに対して、日本を除く西太平洋経済圏からの輸出貨物量の伸びは実に8.7%という高い伸びを維持しており、この間の輸出貨物量の増加量はすべて、この地域からの輸出貨物量の増加で説明されるわけで、正に西太平洋経済圏が世界の工業生産基地としての地位を確固たるものとしてきたことが如実に示されている。



華南経済圏		
	広東省	香港
人口(万人)	5,928	571
面積(千km ²)	177.1	1.1
GNP(億 \yen)	346	666
1人あたり(\yen)	537	11,335
主産業	繊維, 軽工業品, 電子	
メリット	香港は大陸の窓口に	
分業関係	香港のキャパシティを補う形で、特に労働集約的工程の委託加工生産。完成品は香港より再輸出	

閩南経済圏		
	台湾	福建省
人口(万人)	2,012	2,845
面積(千km ²)	36.2	120.0
GNP(億 \yen)	1,829	107
1人あたり(\yen)	8,941	385
主産業	繊維, 履物, 玩具, 雑貨	
メリット	民族, 言語面での同一性	
分業関係	台湾の高付加価値型工業と福建省の労働集約型工業の補充関係。台湾の労働力不足, 狭い国土における環境問題を解決	

インドシナ半島経済圏				
	タイ	カンボジア	ベトナム	ラオス
人口(万人)	5,496	800	6,442	388
面積(千km ²)	514.0	181.0	329.6	236.8
GNP(億 \yen)	790	N.A.	126	7
1人あたり(\yen)	1,400	N.A.	198	180
主産業	石油・ガス開発, 水産加工			
メリット	国土が隣接, 歴史的に経済関係が深い			
分業関係	タイ(パーツ)を核とする経済圏を形成。タイからの軽工業品輸出, 投資が活発, カンボジア問題終結後の復興を長期的視野から眺めると, 潜在的可能性は大			

マレー半島経済圏			
	シンガポール	マレーシア	タイ
人口(万人)	265	1,692	5,496
面積(千km ²)	0.6	330.4	514.0
GNP(億 \yen)	324	414	790
1人あたり(\yen)	11,949	2,330	1,400
主要産業	機械製品(電機・電子, 通信機械)		
メリット	インフラ, 金融・情報網の充実	低廉な労働力	原材料の調達
分業関係	シンガポールのサービスセンター化に伴い, 工程間分業が進展。マレーシアの相対的に低廉な労働力を活用した, 高度部品の供給⇒組立加工⇒再輸入・検査⇒域外へ輸出の構造が		

各国 GNP, 1人あたり GNP は90年試算値
中国の各省は農工業生産額1987

図2 西太平洋経済圏における小経済圏の発展

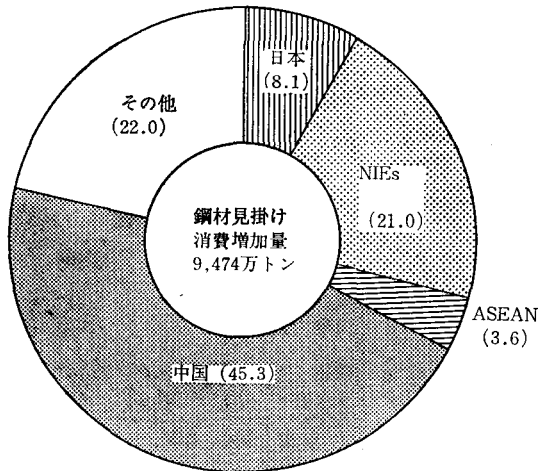


図3 最近の鉄鋼需要の増加への寄与度

次に、産業活動自体の統計でも西太平洋経済圏の産業発展の目覚ましさを読み取れる。まず『産業の米』ともいわれる鉄鋼の消費量の伸びは、この間の産業活動の拡大を図る1つの尺度になると考えられるが、図3のごとく75~87年の間に世界の鉄鋼消費量は約95百万トンの増加を示している。このうち、西太平洋経済圏での消費増が約8割弱という高い数字を示している。

特に中国の鉄鋼消費量の拡大が目立つわけであるが、中国は鉄鋼ばかりでなく石油化学製品でも需要増加が目立っており、中国経済の活動規模の拡大とともに、世界の基礎物資の需給関係におよぼす影響力が大きくなっていることを示す。中国経済は、11億の人々が生活水準を上げる過程で、経済建設の上でも、産業資材の面でも基礎素材の需要が大きく膨脹せざるを得ない段階にあり、これは多くの開発途上国経済が等しく経験してきたことであることから見て、今後の中国は、その供給力の拡大に力点を置かねばならない状況にあるといえよう。

私どもの評価では、中国経済はGNPの金額ベースで比較すると、まだ日本の7~8分の1という小さい規模と表示されるが、物量ベースで各種の基礎物資の国内消費量を比較すると表1のごとく、最近の鉄鋼の国内消費量は、ほぼ日本と同規模と推定されるに至っているほか、エネルギーやセメントでは日本をはるかに凌駕する消費規模に達しており、物資によって差異はあるとはいえ、総合的に判断すると産業活動規模は量的にはほぼ同じ程度の規模に膨らんできていると判断されるのである。

このように物量ベースで捉えてみた西太平洋経済圏の

表1 日本と中国との産業規模比較

	単位	1975年見掛け消費量			1986年見掛け消費量		
		中国 1	日本 2	1/2	中国 1	日本 2	1/2
鋼材	百万t	20	59	33.6	60	66	91.8
セメント	"	46	61	75.0	169	70	242.0
石油	"	69	225	30.6	103	167	61.9
石炭	"	482	81	595.1	887	105	840.8
テレビ	万台	18	539	3.3	1,439	731	196.9
洗濯機	"	0	291	0.0	868	358	242.4
冷蔵庫	"	2	322	0.6	253	361	70.1
自動車	"	17	431	3.9	48	573	8.4

顕著な発展ぶりは、基礎物資の消費量ばかりではなく、最終製品の生産量拡大からもうかがえる。たとえばテレビ(含む、白黒)生産の増加量の分布をみると、西太平洋経済圏は約8割を占めており、増加量のみならず、生産総台数をみても世界の過半をこの地域が占めるに至っており、テレビでも世界最大の生産台数を誇る国は中国となっている。

鉄鋼やテレビのみでなく、多くの物資について検討してみても、最近10年間程度の世界の工業製品生産増加の約6~7割は、西太平洋経済圏で実現されているように推定される。まさに世界の産業活動は、物量ベースで見ると西太平洋経済圏を中心に展開する流れに入っているといえよう。この意味で、この地域での分業体制にどう参加し、どう自己の経営戦略に組み込むかが、世界の企業にとって軽視できない経営上の課題となっているといっても過言ではないように思われる。

このように西太平洋経済圏の産業発展は、『物づくり産業』の発展を中心に展開しているために、世界貿易の中心である工業製品貿易では主役を占める競争力を身につけつつある。結果として貿易収支の黒字もこの地域に集合するという姿が次第に定着しつつあるのであって、この黒字集積が西太平洋経済圏に集中しつつあることは、正に他の地域の世界の人々に1つの脅威として受け止められるに至っている。私は、西太平洋経済圏の産業発展が世界経済の今後に大きな脅威となるという考え方に与しない。

恐らくこの流れは90年代も引き続き持続するであろうことは、西太平洋経済圏の各地の工業化が各小経済圏間の競争という姿で進んでいることを考えると容易に崩れないとみるべきといえよう。

物的生産の拡大は、量産化技術を取り入れることで生

産性向上の機会を増すことを意味する。また生産経験の増加は、いろいろの製品改良の技術を高めることも期待できる。市場シェアの拡大は競争者に比べて有利に販売網を使える基盤を提供するものであり、こうした条件で企業が販売網からの情報提供に的確に耳を傾ければ、よりユーザーのニーズに応じた製品を他の競争者よりも早く提供できる体制も整備できるのである。

西太平洋経済圏の諸国は、国際収支の改善とともに米国からの要請などを受けて、市場開放化を進め、規制緩和の政策実施に努力している。これらの国々の産業は今まで政策的な保護を必要としてきたが、最近では次第に国際的に遜色のない産業競争力をつけており、上述のごとく域内市場の拡大と域内での競争激化という発展条件にも恵まれていることを考えると、今後も世界市場での役割を高める方向に進むことは間違いないと思われる。

この意味で西太平洋経済圏の産業発展は、これからがいよいよ本番といえる段階に入り、世界の工業生産基地としての役割を一層明確に果たしてゆく方向に進むものと予測されるのである。

5. 90年代の西太平洋経済圏発展への課題

既述のごとく、70年頃にハーマン・カーンが『太平洋の時代』の到来を予測したが、最近の変化をみるとこの予測は見事に的中したといつて過言ではない。

私どもは環太平洋経済圏を、南北アメリカ大陸の太平洋岸を含む諸国として規定し、北アメリカではロッキー山脈を境にして区分して、その東側を環大西洋経済圏、その西側を環太平洋経済圏と定義して両経済圏が世界経済に占めるウェイトの変化を試算してみた。

ただ、西太平洋経済圏の中には厳密にいうと太平洋に直接面していない国も多いが、やや広義に解してこの地域の経済圏に大きい影響を与える経済は含むこととした。こうした範囲で区分すると環太平洋経済圏が世界経済に占めるウェイトは1960年には15%程度で、環大西洋経済圏のウェイトが60%を占めていたのに対比すると大変に見劣りする状況にあり、当時はまさに世界経済の重心は環大西洋経済圏にある経済構造であったといえよう。しかし、1980年になると環太平洋経済圏が世界経済に占めるウェイトが20%近くに上昇したのに対し、環大西洋経済圏が50%弱までウェイトを下げてきた。20年間にこれだけの構造変化が生じたことは特筆すべきことであるが、80年代に入ってこの変化はますます勢いを加えており、最近の通貨調整の影響による変化も織り込んだ

形で90年の姿を予測すると環太平洋経済圏のウェイトは27%まで高まり、環大西洋経済圏のウェイトが44%に低下すると推定される。環大西洋経済圏に対する環太平洋経済圏のウェイトは60年の4対1から90年には3対2までに変化してくるというわけで、今や環太平洋経済圏は環大西洋経済圏と肩を並べられて議論し得る規模にまで発展してきているという事実に着目して世界経済の問題を論議すべき局面にきているのである。

特に金額面ではともかく、物的な生産にたずさわる産業の活動をみると、その生産の増加の3分の2が西太平洋経済圏で実現されつつあるという事実は、正に歴史的な転換ともいえる構造変化であるというべきであろう。

それだけに世界の多くの人々がこの西太平洋経済圏の発展により注目するようになってきている。

ここ一兩年東京では地価上昇が目立ったが、私どもはこれは日本経済の将来性が注目された結果とは考えない。むしろ西太平洋経済圏の将来性が高く評価されてきた結果、欧米の企業や金融機関がこの地域への進出を考慮する時にその拠点を東京に求めたことに大きく影響されたものと解している。

しかも西太平洋経済圏の発展は、東京中心の姿で進んでいるばかりとはいえない。私の指摘が行き過ぎを感じられる方には、ぜひ一度シンガポールの訪問をお願いしたい。先日もシンガポールで日本から進出したハイテク産業の工場長から、すでにシンガポールが、ハイテク産業の工場立地条件としては東京近辺よりも優れた条件を整えているとの話をうかがった。ぜひ西太平洋経済圏を実際に歩いて、そこに生じつつある変化を自分の眼で確かめ、リーダーの話に耳を傾けていただきたい。

しかしこれだけ発展をとげている西太平洋経済圏であるが、その将来を考えるにあたって最も重要なことは、この地域に平和を維持し、その政治的な安定を確保することにある。この条件が確保されないと、活性ある経済人も思い切った事業展開を図ってゆけないのである。

最近の流れの中で私どもが最も懸念するのは、欧米の一部には、西太平洋経済圏の台頭に対して警戒感を持つ意見も外交論文などには散見される状況になってきたことである。

こうした環境変化を考慮する時、この地域の平和と経済発展を安定的に維持してゆくには、これまではそれぞれの立場で経済発展に貢献してきた広い意味の中国人と日本人の間で、今後はこの地域の経済発展に共通の合意を成立させ、この地域の将来に新たな発展像を示すこと

Computer Today

7月号/発売中/定価930円

OSF/1オペレーティングシステム 分散コンピューティング環境 DCEの全貌

オーバービュー/リモートプロシジャコール/
ディレクトリサービス/セキュリティ/Mach
の全潜在能力の実現について(後編)

トレンド——アーティフィシャルリアリティの
最新傾向(岩田洋夫)

連載——ニューロコンピューティングの基礎と
実際(前編)(松葉育雄・増井裕也)
アセンブラ入門(玉井 浩)
仕事で使うためのNeXT入門(小坂直敏)
Cで書くアルゴリズム(正田輝雄)

月刊誌

数理科学

8月号/発売中/定価980円

ニューラルネットの数理 脳の解明に向けて

脳解明の数理的アプローチ
ニューラルネットのダイナミクス
ポップフィールドマシンと疑似勾配系
学習の数理
フィードバック学習
バックプロパゲーションによる特徴抽出
ボルツマンマシン
シナプス可塑性の数理モデル
神経場の自己組織
連想記憶
リカレントネットとカオスと情報処理

倉田耕治
西森秀穂
上坂吉則
篠本 滋
岡部洋一
松葉育雄
秋山 泰
田中 繁
倉田耕治
吉澤修治
佐藤雅昭 他

■最新刊

好評発売中

ザ・UNIX

戸川隼人著/A5/定価1751円

▶価格表示は、税込み価格となっています。

サイエンス社

東京都千代田区神田須田町2-4 安部徳ビル
電話 (03) 3256-1091(代) 振替 東京7-2387

が必要となるのではあるまいか。しかし、これが実に難しい課題であることを直視する要がある。

西太平洋経済圏の持つ潜在的な発展力を発揮することは、この地域に住む国民の共通の願いであるとともに、世界の人々にとっても今後の世界に明るい展望を与え、多くの刺激を投じる結果となることは必定である。いろいろな思惑を越えて、西太平洋経済圏での国際的な分業体制を一層深化することが望まれる段階にあるわけだが、これを達成するには多国籍の資本が、協力するシステムをいかにして用意するかが鍵であり、特に欧米人の参加を引き出すかが重要なポイントとなっていることは否定できない現実である。

確かにこの20年間にこの地域の経済人が示した業績は目覚ましいが、この地域の安全保障を確保してきたのは、実態的にいえば『米ソの两大国』であったことは見逃せない事実である。

一面では欧米の人たちは、あまりにも早い西太平洋経済圏の発展に警戒感を強めているとともに、同時にこの地域の早い発展をとげるビジネス・チャンスへの参加には大きな期待感を持っている人物も多いのである。確かに彼らの持つ狩猟民族的な発想での行動には、農耕民族的な発想に立つ東洋人には抵抗感を感じる面も多いが、やはり世界の経済循環への円滑な参加という視点からすると、いろいろの思想や宗教を持つ人々との協力の中で事業が展開される姿の構築を図るのが望ましい姿なのである。

今後の西太平洋経済圏の発展には、まず日本人が西太平洋経済圏の現実の姿への理解を深め、西太平洋経済圏の人々にも、新しい姿の日本への理解を深めてもらうことに努力し、この地域で相互に人格的な信頼関係に立って『国際的分業』を支える努力を払うことが何よりも望まれるのである。

それは計量経済学の領域からは遠く離れた話と思われるかも知れないが、あらゆる分野で、この地域の専門家同士が、共通の情報で、共通の課題に頭を痛め、その選択の基準を共通化することに努力することが、この地域のみならず、円滑な『世界経済の一体化』を図る上での重要な鍵となることは否定できないところである。この観点からも経済・産業情報の共通化を図り、その上に立って西太平洋経済圏の国際分業の場でも、計量経済学的手法による事業評価の有効性をより高める工夫が凝らされることを大いに望みたい。